

平成26年度高知県都道府県計画事業一覧表

	事業名	事業の区分 (注1)	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)				基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円) (注2)			うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)		
						総事業費	基金		その他	公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)
							国	都道府県							
1	訪問看護推進事業	②	県全域	高知県、高知県訪問看護ステーション連絡協議会、高知県看護協会	1	4,299	2,866	1,433		193	2,673	2,673			
2	在宅医療・介護連携のICT連携システム構築事業	②	県全域	高知大学	3	92,949	58,233	29,117	5,599	6,696	51,537		5,769	44,391	
3	在宅歯科医療連携室整備事業	②	県全域	高知県、高知県歯科医師会	1	7,408	2,705	1,353	3,350		2,705	2,705			
4	在宅歯科診療設備整備事業	②	県全域	高知県、高知県歯科医師会	1	25,466	5,659	2,829	16,978		5,659			5,659	
5	地域医療支援センター運営事業	③	県全域	一般社団法人高知医療再生機構、高知大学	1	469,330	21,425	10,712	437,193	6,645	14,780	14,780			
6	県内指定医療機関医師住宅整備支援事業	③	県全域	市町村、医療機関	3	110,400	73,600	36,800		29,440	44,160		29,440	44,160	
7	系統的医療供給体制整備検討事業	③	県全域	高知県医師会	2	3,000	2,000	1,000			2,000				
8	医師養成奨学貸付金貸与事業	③	県全域	高知県	1	301,560	63,077	31,539	206,944		63,077				
9	産科医等確保支援事業	③	県全域	医療機関	1	59,214	23,646	11,823	23,745	12,083	11,563				
10	新生児医療担当医確保支援事業	③	県全域	高知県	1	1,833	593	296	944	593					
11	女性医師等就労環境改善事業	③	県全域	一般社団法人高知医療再生機構	1	5,622	1,074	537	4,011		1,074	1,074			
12	新人看護職員研修事業	③	県全域	高知県、高知県看護協会、医療機関等	1	27,686	8,587	4,293	14,806	3,278	5,309	2,116			
13	看護職員資質向上推進事業	③	県全域	高知県、高知県看護協会等、国立大学法人等	1	9,487	6,324	3,163		2,565	3,759	3,759			
14	看護職員確保対策特別事業	③	県全域	高知県、高知県看護協会	1	4,086	2,724	1,362		1,496	1,228	1,228			
15	看護師等養成所運営等事業	③	中央	一般社団法人、学校法人、医療法人	1	357,237	46,702	23,351	287,184		46,702				
16	看護師等養成所初年度設備整備事業	③	中央	学校法人、社会医療法人	1	31,888	8,889	4,445	18,554		8,889			8,889	
17	看護師等養成所施設整備事業	③	中央	学校法人、社会医療法人	2	422,173	134,031	67,015	221,127		134,031			134,031	
18	看護職員の就労環境改善事業	③	県全域	高知県	1	684	456	228		456					
19	院内保育所運営事業	③	県全域	医療機関	1	333,931	57,489	28,745	247,697		57,489				
20	小児救急医療体制整備事業	③	中央	高知市	1	16,914	7,517	3,758	5,639	7,517					
21	小児救急電話相談事業	③	県全域	高知県	1	8,604	5,736	2,868			5,736	5,736			
計						2,293,771	533,333	266,667	1,493,771	70,962	462,371	34,071	35,209	237,130	0

(注1)「事業の区分」の欄には、「病床の機能分化・連携」に係る事業は①、「居宅等における医療の提供」に係る事業は②、「医療従事者の確保」に係る事業は③を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。